





# 現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 工事名称： 令和5年度 こねこねハウス トイレ改修工事
2. 工事場所： 安曇野市 こねこねハウス
3. 工事概要： こねこねハウスのトイレ改修工事
  - ・女子トイレの和便器（2台）を洋便器に交換
  - ・既存洋便器の洗浄便座を交換
  - ・トイレブースに荷物掛けの設置、サインの交換
  - ・男子、女子トイレの洋便器に手すりの設置（各1か所）ほか

4. 工 期： 契約日から 令和6年1月15日まで

## 5. 一般事項について

### (1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

### (2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

### (3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

### (4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

## 6. 本工事における特記事項

### (1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

### (3) 現場での工事期間は令和5年12月1日から令和5年12月15日とする。

残工事がある場合は、監督員・施設管理者と協議の上、施設利用に影響がない日程で作業することは可能とする。

### (4) 周辺住民の安全に十分配慮すること。

### (5) 感染症対策は十分に講じること。

(6) 各官公庁手続きについて、事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。

(7) 残土関係

~~・本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。~~

~~なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。~~

~~・建設発生土~~

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。

7. 本工事に関連する別途発注工事の予定

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後14日までとする。

## 特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

### 1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

### 2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

### 3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

### 4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

### 5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

### 6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

## 7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

## 8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

## 9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

## 10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働

きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

#### 11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

#### 12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

#### 13. セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について

- (1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。
- (2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。
- (3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。

#### 14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

#### 15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

#### 16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

#### 17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。



#### 18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。

#### 19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

#### 20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

#### 21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

#### 22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

イ. 完成写真を公表すること。

ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

#### 23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	令和5年度 こねこねハウス トイレ改修工事						
		総 括 表					
I	直接工事費計		1.0	式			
	直接工事費計						
II	共通費						
	共通仮設費 指定仮設		1.0	式			
	率仮設		1.0	式			
	純工事費						
III	現場管理費		1.0	式			
	工事原価						
IV	一般管理費		1.0	式			
	積算価格						
V	消費税						
	総合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
Ⅱ	共通費						
		科目内訳書					
	共通仮設費 指定仮設						
	室内環境測定	アクティブ法 6項目 工事前後 各1回(女子便所)	1.0	式			
	A型バリケード	第三者進入防止用/15日間想定	10.0	基			
	交通誘導員		2.0	人工			
	Ⅱ-計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
I	直接工事						
		種 目 内 訳					
A	建築工事		1.0	式			
B	解体工事		1.0	式			
C	電気設備工事		1.0	式			
D	機械設備工事		1.0	式			
	I -計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A	建築工事	科目内訳書					
A-1	直接仮設工事		1.0	式			
A-2	建具工事		1.0	式			
A-3	建築雑工事		1.0	式			
	A-建築工事計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A-1	直接仮設工事						
	養生費		43.7	m <sup>2</sup>			
	清掃片付け		43.7	m <sup>2</sup>			
	引き渡し前清掃		43.7	m <sup>2</sup>			
	内部足場	並列 天井点検口 設置部分	4.0	m <sup>2</sup>			
	A-1ー計						

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
A-2	建具工事						
	トイレブース TB-01 TB-02	H1800*W880	2.0	本			
	トイレブース TB-01 TB-02	H1800*W100	2.0	本			
	トイレブース TB-01 TB-02	H1800*W580	2.0	本			
	トイレブース TB-01 TB-02	H1800*W550 扉	2.0	本			
	既存ブース加工	木口処理	1.0	式			
	金物類	プレビデイング,表示付ボルト,T型サポート アルミ笠木,カバー,ジョイント	1.0	式			
	消耗品費		1.0	式			
	取付施工費		1.0	式			
	A-2ー計						

	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
A-3	建築雑工事						
	床 既存和便器撤去部分 補修	コンクリート 24N-15-25 土間スラブt150/アンカーセット,鉄筋D13@150共	2.0	ヶ所			
	床 既存和便器撤去部分 床仕上	磁器質タイル□50/LIXILフレイム50同等	2.0	カ所			
	壁 トイレブース撤去部分 補修	プラグ穴埋め、清掃、内壁補修	2.0	カ所			
	壁 ロータンク撤去部分 補修	プラグ穴埋め、清掃、内壁補修	2.0	カ所			
	荷掛フック設置	ホームフックC型/大	6.0	カ所			
	ピコサイン	デザインオリジナル対応 アルミ製□200/平付けタイプ/カッティングシート片面貼	3.0	カ所			
	ピコサイン取付費	同上 壁面取付、既存撤去共	3.0	カ所			
	天井開口補強		2.0	カ所			
	天井点検口	アルミ製 450□	2.0	カ所			
	A-3ー計						



	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B	解体工事	科目内訳書					
B-1	建物解体処分	撤去、運搬、処分費含む	1.0	式			
B-2	機器類解体処分	撤去、運搬、処分費含む	1.0	式			
B-3	管材その他処分	撤去、運搬、処分費含む	1.0	式			
	B-解体工事計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B-1	建物 解体運搬処分						
	既存トイレブース撤去	撤去	7.5	m <sup>2</sup>			
	同上	運搬	7.5	m <sup>2</sup>			
	同上	処分	7.5	m <sup>2</sup>			
	和便器まわり床	みなしアスベスト/レベル3 撤去 斫り 0.8*0.5m <sup>2</sup> *t150程度	2.0	カ所			
	同上	運搬	2.0	カ所			
	同上	処分	2.0	カ所			
	B-1ー計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B-2	機器類解体処分	撤去は機械設備工事計上					
	和便器 トイレ紙巻器共	撤去 機械設備工事計上					
	同上	運搬	2.0	ヶ所			
	同上	処分	2.0	ヶ所			
	暖房便座	撤去 機械設備工事計上					
	同上	運搬	2.0	ヶ所			
	同上	処分	2.0	ヶ所			
	多目的便器便座	撤去 機械設備工事計上					
	同上	運搬	1.0	ヶ所			
	同上	処分	1.0	ヶ所			
	B-2ー計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B-3	管材その他処分	撤去は機械設備工事計上					
	既存トイレ 給水管撤去	VB20A/2.0m程度 運搬	1.0	式			
	同上	処分	1.0	式			
	既存トイレ 給水管保温撤去	GW保温筒75A/2.0m程度 運搬	1.0	式			
	同上	処分	1.0	式			
	既存トイレ 排水管撤去	VPφ75/2.0m程度 運搬	1.0	式			
	同上	処分	1.0	式			
	既存トイレ 排水管保温撤去	GW保温筒75A/2.0m程度 運搬	1.0	式			
	同上	処分	1.0	式			
	B-3ー計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C	電気設備工事	科目内訳書					
C-1	電灯盤改修		1.0	式			
C-2	多目的便所		1.0	式			
C-3	女子便所		1.0	式			
	C-電気設備工事計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C-1	電灯盤改修						
	既設分電盤改修	2P20A漏電ブレーカ取替	3.0	回路			
	C-1ー計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C-2	多目的便所						
	電線・ケーブル 天井配線	EM-EEF2.0-3CG	19.0	m			
	1種金属線ぴ	メタルモール A型	2.0	m			
	1種金属線ぴ用ボックス	角型1個用	1.0	個			
	埋込コンセント 新金-P	2P15A*2EET	1.0	個			
	C-2ー計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C-3	女子便所						
	電線・ケーブル 天井配線	EM-EEF2.0-3CG	38.0	m			
	1種金属線ぴ	メタルモール A型	4.0	m			
	1種金属線ぴ用ボックス	角型1個用	2.0	個			
	埋込コンセント 新金-P	2P15A*2EET	2.0	個			
	C-3ー計						



	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
D	機械設備工事	科目内訳書					
D-1	衛生器具設備工事		1.0	式			
D-2	給水設備工事		1.0	式			
D-3	排水設備工事		1.0	式			
	D-機械設備工事計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
D-1	衛生器具設備						
	洋風便器 暖房便座・紙巻器	CFS494BK TCF5831 YH51R	2.0	台			
	洗浄便座 多目的用	TCF5841P	1.0	台			
	洗浄便座	TCF5831	2.0	台			
	腰掛便器用手すり L型	T113BL10 固定ネジ共	2.0	組			
	器具撤去						
	和風便器 撤去	タンク式	2.0	台			
	便座 撤去		3.0	台			
	D-1 ー計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
D-2	給水設備工事						
	給水管 水道用硬質塩ビライニング鋼管 VA	機械室・便所 20A	2.0	m			
	保温工事 ポリスチレンホーム保温筒	天井PS内 20A	2.0	m			
	コア抜き	50φ×300L	2.0	箇所			
	給水管撤去 鋼管	機械室・便所 20A	2.0	m			
	保温撤去 天井内・PS・空隙壁中ALGCグラスウール	天井PS内 20A	2.0	m			
	D-2ー計						

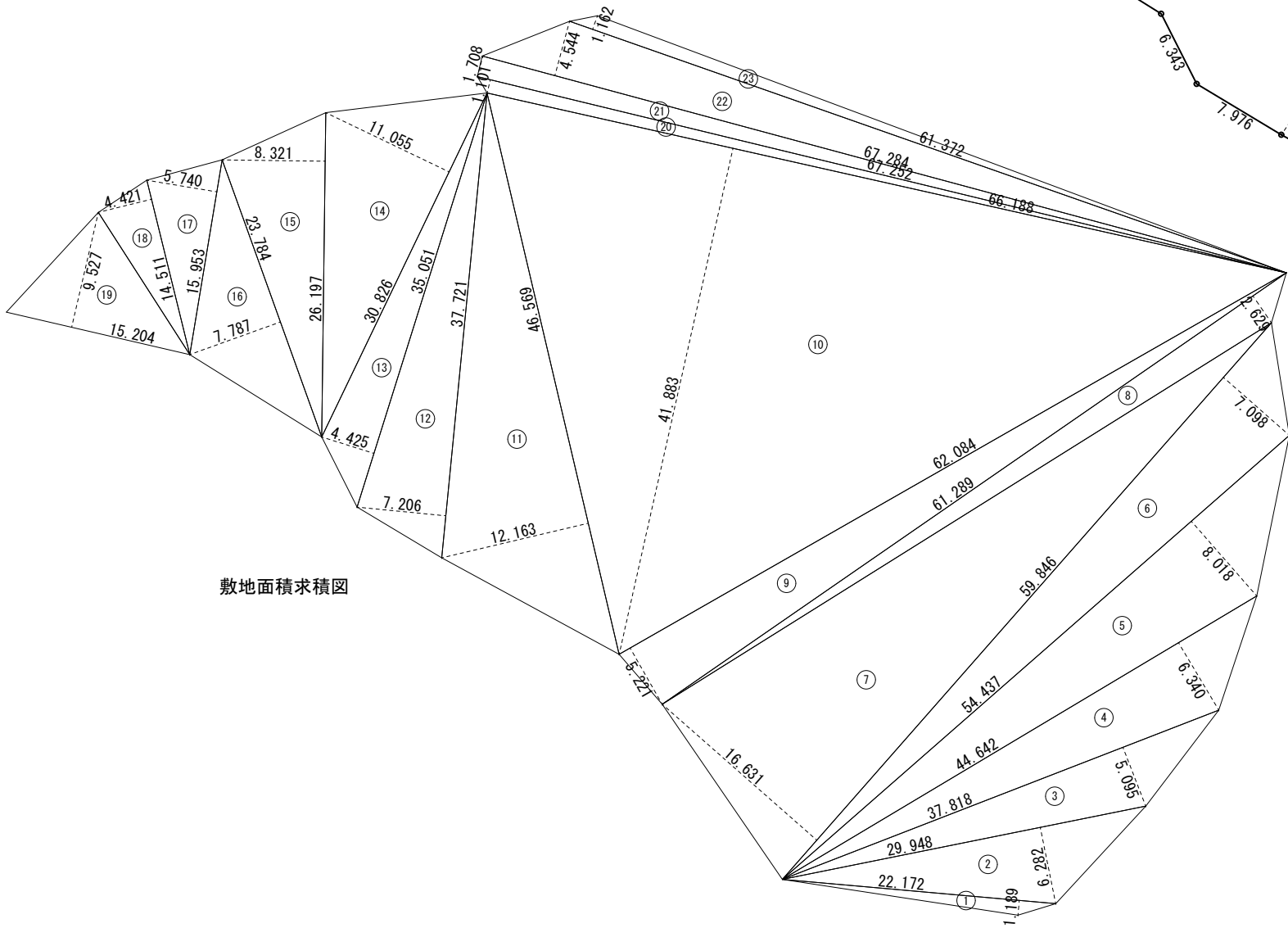
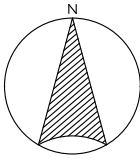
	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
D-3	排水設備工事						
	污水管 VP80A	機械室・便所 80A	2.0	m			
	管撤去 塩ビ管	機械室・便所 75A	2.0	m			
	保温撤去 天井内・PS・空隙壁中ALGCグラスウール	天井PS内 75A	2.0	m			
	コア抜き	150φ × 300L	2.0	箇所			
	D-3ー計						

令和5年度 こねこねハウス トイレ改修工事

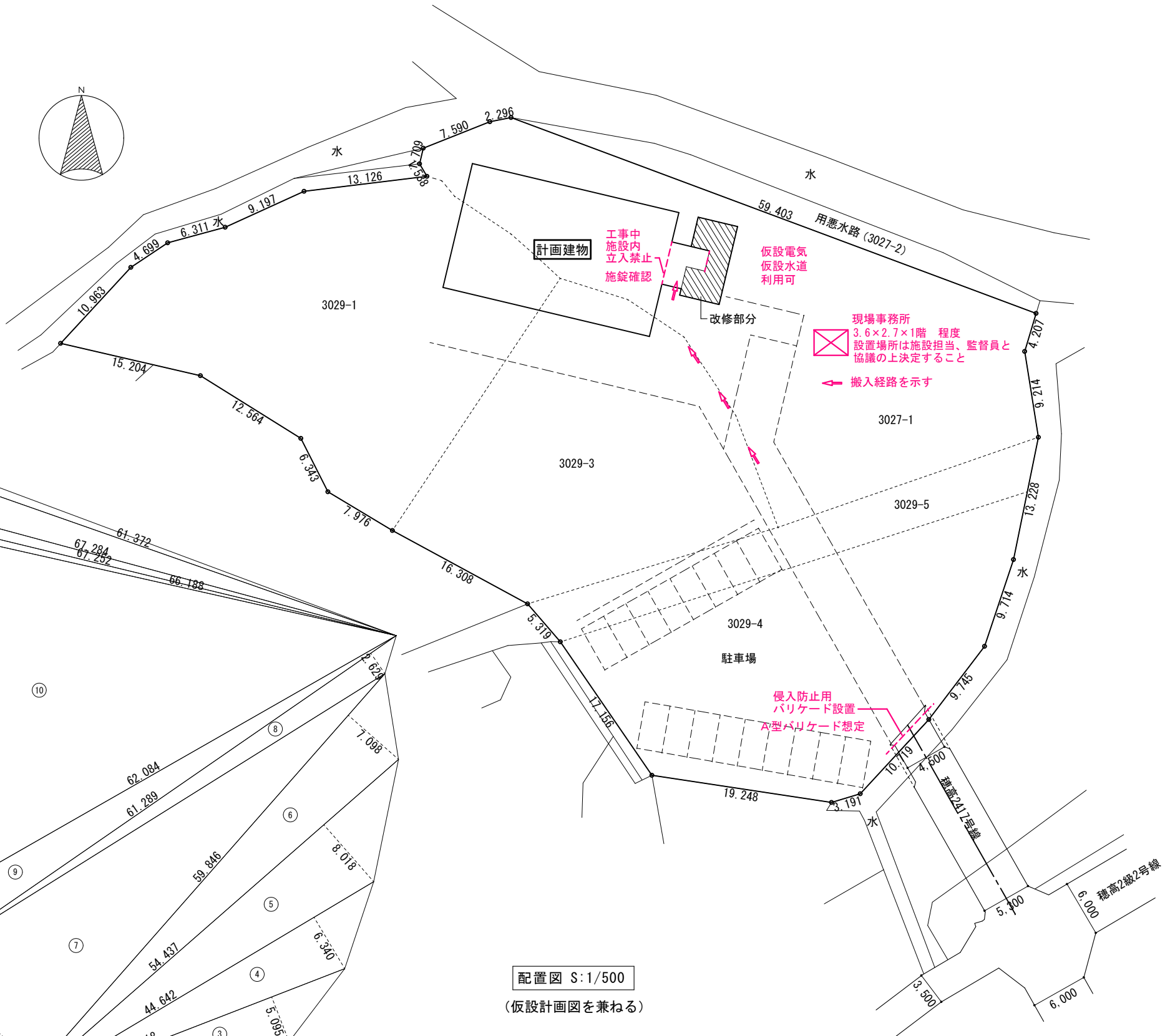
<div>令和5年度　こねこねハウス　トイレ改修工事　建築工事仕様書</div>		<div>⑧設備工事との取合い</div> <div>9.設計GL</div> <div>⑩化学物質の濃度測定</div>		<div>設備機器の位置、取合い等の検討でできる施工図を提出し、監督員の承諾を受ける。</div> <div>※図示　・設計GL=現状GL　または　監督員の指示するGL</div> <div>測定方法　・パンプ法（拡散法）　○好い方法（吸引法）（1.5.9） 検査機関 ※環境計量証明事業の知事登録がある者で、監督員が承諾した者</div> <div>測定物質 ※ホルムアルデヒド　※トルエン　※キシレン　※エチルベンゼン　※パラジクロロベンゼン　※キシレン</div> <div>測定値所(室) <div>女子便所（改修前後各1ヵ所）　計　2　箇所</div></div> <div>※試料採取に当たっては、監督員又は監督員が指定する者が立ち会ひの下に行う。</div> <div>化学物質の室内汚染濃度計値 ホルムアルデヒド　トルエン　キシレン　エチルベンゼン　パラジクロロベンゼン　キシレン　備　考 0.08ppm　0.07ppm　0.05ppm　0.88ppm　0.04ppm　0.05ppm</div> <div>⑪完成図面</div> <div>⑫完成写真</div> <div>⑬建築材料等</div> <div>⑭化学物質を発生する建築材料等</div>		<div>5鉄筋工事</div> <div>①鉄筋の種類</div> <div>②鉄筋の継手</div> <div>③鉄筋の最小かぶり厚さ</div> <div>6コンクリート工事</div> <div>①普通コンクリートの設計基準強度</div> <div>②引ひびきコンクリートの種類</div> <div>③スランプ</div> <div>④セメントの種類</div> <div>⑤骨材の種類</div> <div>⑥混和材料</div> <div>⑦無筋コンクリート</div> <div>⑧型枠の種類</div> <div>11タイル工事</div> <div>①陶磁器質タイル</div> <div>②張り付け用材料</div> <div>15左官工事</div> <div>①モルタル塗り材料</div> <div>20ユニット及びその他工事</div> <div>①トイレブース</div> <div>②表示</div>		<div>(5.2.1)(表5.2.1)</div> <table><tr><th colspan="2">種類の記号</th><th colspan="2">呼び名（mm）</th></tr><tr><td>○SD295A</td><td>※D16以下</td><td colspan="2">・</td></tr><tr><td>・SD345</td><td>※D19以上</td><td colspan="2">・</td></tr><tr><td colspan="2">・</td><td colspan="2">・</td></tr></table> <div>呼び名19mm以上の柱、梁の主筋　・ガス圧接　○継手（5.3.4）</div> <div>最小かぶり厚さは目地底から算定する。 ・耐久上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。（5.3.5）</div> <table><tr><th colspan="2">施　工　所</th><th colspan="2">横仕度5.3.6の値に加える寸法（mm）</th></tr><tr><td>柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面</td><td>※10</td><td colspan="2">・</td></tr><tr><td colspan="2">・</td><td colspan="2">・</td></tr></table> <div>(6.1.4)</div> <table><tr><th>設計基準強度F<sub>c</sub>（N/mm<sup>2</sup>）</th><th>施　工　所</th></tr><tr><td>※21</td><td>建物躯体（建物内土間コンクリート、ポーチ、犬走りを含む）</td></tr><tr><td>・18</td><td>上記以外</td></tr><tr><td colspan="2">・</td></tr></table> <div>※Ⅰ類　・Ⅱ類（6.1.5)(6.4.1)(6.4.2)(表6.1.1)</div> <div>工作物のスランプ値は15又は18cmとする</div> <div>(6.3.2)(6.13.2)(6.16.2)(表6.3.1)</div> <table><tr><th colspan="2">セメントの種類</th><th>施　工　所</th></tr><tr><td>※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種</td><td colspan="2">下記以外の全て</td></tr><tr><td>・高炉セメントB種</td><td colspan="2">・場所打ちコンクリート</td></tr><tr><td colspan="2">普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、次の規定に適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。</td><td></td></tr><tr><td>水和熱</td><td>7d　352J/g以下 28d　402J/g以下</td><td></td></tr></table> <div>アルカリシリカ反応による区分（6.3.3)(6.5.4）</div> <div>※A　・B（※コンクリート中のアルカリ総量 Rt=3.0kg/m3以下）</div> <div>※混和剤　・混和材（6.3.5)(6.4.8）</div> <div>設計基準強度　※18N/mm2（6.14.3）</div> <div>塗装の有無　※無　・有　・オーバーレイ（6.9.3） 材質　※複合合板　・針葉樹合板　・南洋材合板 厚さ　※12mm</div> <div>(11.2.1)</div> <table><tr><th colspan="2">※タイルの種類　図示による</th><th colspan="2">き　じ</th><th colspan="2">種　業</th><th colspan="2">役　物</th><th colspan="2">色</th><th rowspan="2">備　考</th></tr><tr><th>施工箇所</th><th>形状寸法（mm）</th><th>磁器</th><th>せつ磁</th><th>陶器</th><th>無釉</th><th>施釉</th><th>有</th><th>無</th><th>標準</th><th>特注</th></tr><tr><td>床</td><td>□50</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>役物：標準的な曲がり（小口、標準、二丁、屏風）の役物は一体成形とする タイルの見本焼き　・行わない　・行う（・外壁タイル　・）</div> <div>(11.2.3)</div> <table><tr><th colspan="2">※既製鋼合モルタル</th><th colspan="2">接着強さ（N/mm<sup>2</sup>）</th><th>長さ変比率（％）</th><th>曲げ強さ（N/mm<sup>2</sup>）</th></tr><tr><td>保水率（％）</td><td>単位容積質量（kg/ l）</td><td>標準時</td><td>温冷繰返し後</td><td></td><td></td></tr><tr><td>70.0以上</td><td>1.80程度</td><td>0.60以上</td><td>0.40以上</td><td>0.20以下</td><td>4.0以上</td></tr></table> <div>接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級　・規制対象外　○F☆☆☆☆（11.2.3）</div> <div>(15.2.2)</div> <table><tr><th>全面割合（％）</th><th>吸水量（g）</th><th>接着強度（N/mm<sup>2</sup>）</th><th>界面破壊率（％）</th></tr><tr><td>表示値　±1.0</td><td>30分で1g以下</td><td>0.98以上</td><td>50以下</td></tr></table> <div>均質で有害と認められる異物の混入がないこと。</div> <div>防水剤（防水モルタル塗りの混入剤） 防水剤の種類　建築用のモルタルに用いるセメント防水剤（JIS A 1404による試験）</div> <table><tr><th>混合割合</th><th>凝結時間</th><th>曲げ及び圧縮強度比</th><th>吸水比</th><th>透水比</th></tr><tr><td>セメント重量の5％以下</td><td>JIS R5201の試験　8において発熱　1時間以上</td><td>70％以下</td><td>95％以下</td><td>80％以下</td></tr><tr><td></td><td>最終　10時間以内</td><td></td><td></td><td>294.0kPa/h</td></tr></table> <div>安全性　膨張性のひび割れおよびそりがないこと。JIS R5201の試験9</div> <div>(20.2.5)</div> <div>・メラミン樹脂化化粧板（標準色　アルミ製コーナーエッジ付き） ○ポリエスチレン樹脂系化粧板 ・幅木型　○T型サポート金物　・足金型</div> <div>(20.2.10)</div> <div>衝突防止表示等　※　図示（・市販品　・ステンレス製　径　mm　○サイン工事） ・無し 表示標準　家内用図記号についてはJIS Z 8210　による 誘導標識、非常用出入口表示等は市販品とし、その他は共通詳細図による。</div>		種類の記号		呼び名（mm）		○SD295A	※D16以下	・		・SD345	※D19以上	・		・		・		施　工　所		横仕度5.3.6の値に加える寸法（mm）		柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面	※10	・		・		・		設計基準強度F <sub>c</sub> （N/mm <sup>2</sup> ）	施　工　所	※21	建物躯体（建物内土間コンクリート、ポーチ、犬走りを含む）	・18	上記以外	・		セメントの種類		施　工　所	※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種	下記以外の全て		・高炉セメントB種	・場所打ちコンクリート		普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、次の規定に適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。			水和熱	7d　352J/g以下 28d　402J/g以下		※タイルの種類　図示による		き　じ		種　業		役　物		色		備　考	施工箇所	形状寸法（mm）	磁器	せつ磁	陶器	無釉	施釉	有	無	標準	特注	床	□50	○						○																									※既製鋼合モルタル		接着強さ（N/mm <sup>2</sup> ）		長さ変比率（％）	曲げ強さ（N/mm <sup>2</sup> ）	保水率（％）	単位容積質量（kg/ l）	標準時	温冷繰返し後			70.0以上	1.80程度	0.60以上	0.40以上	0.20以下	4.0以上	全面割合（％）	吸水量（g）	接着強度（N/mm <sup>2</sup> ）	界面破壊率（％）	表示値　±1.0	30分で1g以下	0.98以上	50以下	混合割合	凝結時間	曲げ及び圧縮強度比	吸水比	透水比	セメント重量の5％以下	JIS R5201の試験　8において発熱　1時間以上	70％以下	95％以下	80％以下		最終　10時間以内			294.0kPa/h	<div>24工事現場の環境改善</div> <div>①工事現場の環境改善について</div> <div>②産業廃棄物の取扱いについて</div> <div>③再生資源利用促進計画等について</div> <div>④ISO 14001関係</div> <div>⑤過積載の禁止</div> <div>25その他</div> <div>①保険等</div> <div>②その他</div>		<div>工事現場のイメージアップ</div> <div>○取囲い周辺の美化</div> <div>地域住民への情報提供 ・完成予想図の設置　・情報掲示板の設置　・パンフレットの作成</div> <div>地域住民とのコミュニケーション ・現場見学会の開催</div> <div>住民に対する災害防衛関係 ○現場出入口周辺への誘導員の配備（現場に大型車両が入りする時、及び危険な作業をする時等）</div> <div>(1)解体工事を伴う場合は、別途の解体工事仕様書によること。 (2)廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。 (3)廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一貫並びに処分地の案内図を監督員に提出すること。 (4)しゅん工したときは、積込み状況の写真、処分状況の写真、マテリアル票、B2票、D票並びにE票の写しを監督員に提出すること。 （B2票及びD票はマテリアル交付日90日（特別管理産業廃棄物は60日）、E票は180日以内に提出するものとし、工期内に提出できない場合は、監督員と協議すること。）</div> <div>「再生資源の利用の促進に関する法律」（以下「リサイクル法」という。）に基づき、請負者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承諾を受けること。また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。</div> <div>対象工事：リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が1千万円以上の工事</div> <div>(1)現場で使用する機械は、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。 (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。 (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。 (4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。 「参考資料」：平成12年3月24日付、建設省技調発第49号、同発第10号（改正平成13年4月20日） 「セメント及びセメント系固化工材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」 資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し過積載を行わないよう計画すること。また、飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。</div> <div>(1)本建築引渡しまで請負者は工事目的物、工事材料等について火災保険を掛けなければならない。 (2)工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は請負者とする。 (3)基力関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。 (4)工事総価額が500万円以上の工事については、工事実績情報（工事カルテ）の登録をすること。 （ただし工事請負代金総額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時・訂正時のみ登録するものとする。） 登録する場合は、あらかじめ監督職員の確認を受け、次に示す期間内に（財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。 なお、変更時と完成時の間が10日間を満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 ①工事受注時　契約締結後10日以内 ②登録内容の変更時　変更契約締結後10日以内 ③工事完成時　工事完成後10日以内 （連絡先：（財）日本建設情報総合センター　TEL03-3505-2973） (3)下請負契約締結後、速やかに下請負人通知書を提出すること。 (4)現場施工体制において、請負者は施工体制台帳を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、監督職員に写しを提出すること。 また、工事現場における施工の分担関係を明示した「施工体系図」を作成し、これを工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。 ※施工体制台帳に記載すべき内容 ・建設業法施行規則　第14条の2第1項に掲げる事項 ・安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名 (5</div>	
種類の記号		呼び名（mm）																																																																																																																																																														
○SD295A	※D16以下	・																																																																																																																																																														
・SD345	※D19以上	・																																																																																																																																																														
・		・																																																																																																																																																														
施　工　所		横仕度5.3.6の値に加える寸法（mm）																																																																																																																																																														
柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面	※10	・																																																																																																																																																														
・		・																																																																																																																																																														
設計基準強度F <sub>c</sub> （N/mm <sup>2</sup> ）	施　工　所																																																																																																																																																															
※21	建物躯体（建物内土間コンクリート、ポーチ、犬走りを含む）																																																																																																																																																															
・18	上記以外																																																																																																																																																															
・																																																																																																																																																																
セメントの種類		施　工　所																																																																																																																																																														
※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種	下記以外の全て																																																																																																																																																															
・高炉セメントB種	・場所打ちコンクリート																																																																																																																																																															
普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、次の規定に適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。																																																																																																																																																																
水和熱	7d　352J/g以下 28d　402J/g以下																																																																																																																																																															
※タイルの種類　図示による		き　じ		種　業		役　物		色		備　考																																																																																																																																																						
施工箇所	形状寸法（mm）	磁器	せつ磁	陶器	無釉	施釉	有	無	標準		特注																																																																																																																																																					
床	□50	○						○																																																																																																																																																								
※既製鋼合モルタル		接着強さ（N/mm <sup>2</sup> ）		長さ変比率（％）	曲げ強さ（N/mm <sup>2</sup> ）																																																																																																																																																											
保水率（％）	単位容積質量（kg/ l）	標準時	温冷繰返し後																																																																																																																																																													
70.0以上	1.80程度	0.60以上	0.40以上	0.20以下	4.0以上																																																																																																																																																											
全面割合（％）	吸水量（g）	接着強度（N/mm <sup>2</sup> ）	界面破壊率（％）																																																																																																																																																													
表示値　±1.0	30分で1g以下	0.98以上	50以下																																																																																																																																																													
混合割合	凝結時間	曲げ及び圧縮強度比	吸水比	透水比																																																																																																																																																												
セメント重量の5％以下	JIS R5201の試験　8において発熱　1時間以上	70％以下	95％以下	80％以下																																																																																																																																																												
	最終　10時間以内			294.0kPa/h																																																																																																																																																												



敷地面積			
	底辺 (m)	高さ (m)	倍面積 (㎡)
①	22.172	1.189	26.362508
②	29.948	6.282	188.133336
③	37.818	5.095	192.682710
④	44.642	6.340	283.030280
⑤	54.437	8.018	436.475866
⑥	59.846	7.098	424.786908
⑦	59.846	16.631	995.298826
⑧	61.289	2.629	161.128781
⑨	62.084	5.221	324.140564
⑩	66.188	41.883	2772.152004
⑪	46.569	12.163	566.418747
⑫	37.721	7.206	271.817526
⑬	35.051	4.425	155.100675
⑭	30.826	11.055	340.781430
⑮	26.197	8.321	217.985237
⑯	23.784	7.787	185.206008
⑰	15.953	5.740	91.570220
⑱	14.511	4.421	64.153131
⑲	15.204	9.527	144.848508
⑳	67.252	1.101	74.044452
㉑	67.284	1.708	114.921072
㉒	67.284	4.544	305.738496
㉓	61.372	1.162	71.314264
倍面積 計			8408.091549
敷地面積 (㎡)			4204.04
(坪)			1271.72



敷地面積求積図

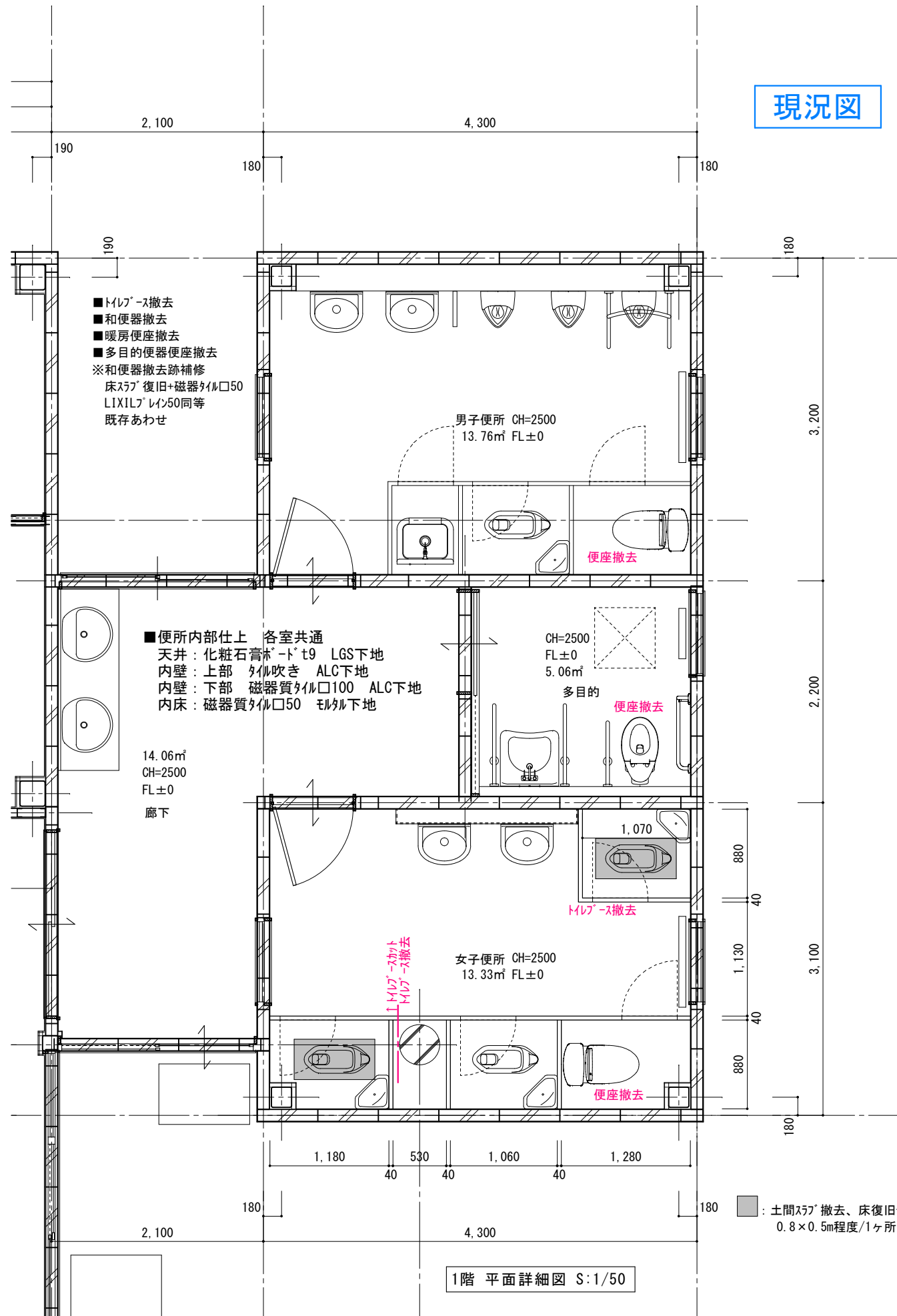


配置図 S:1/500

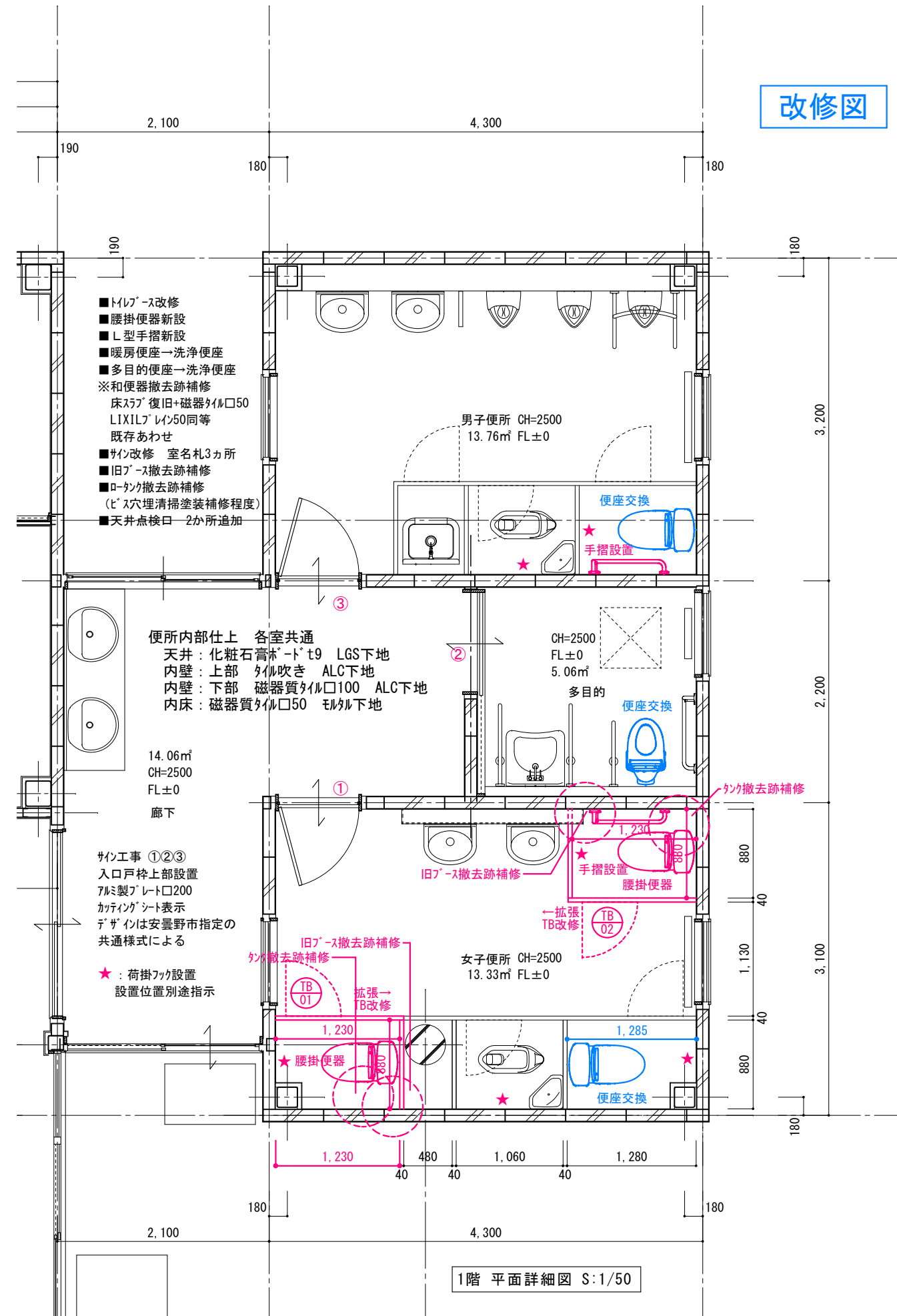
(仮設計画図を兼ねる)



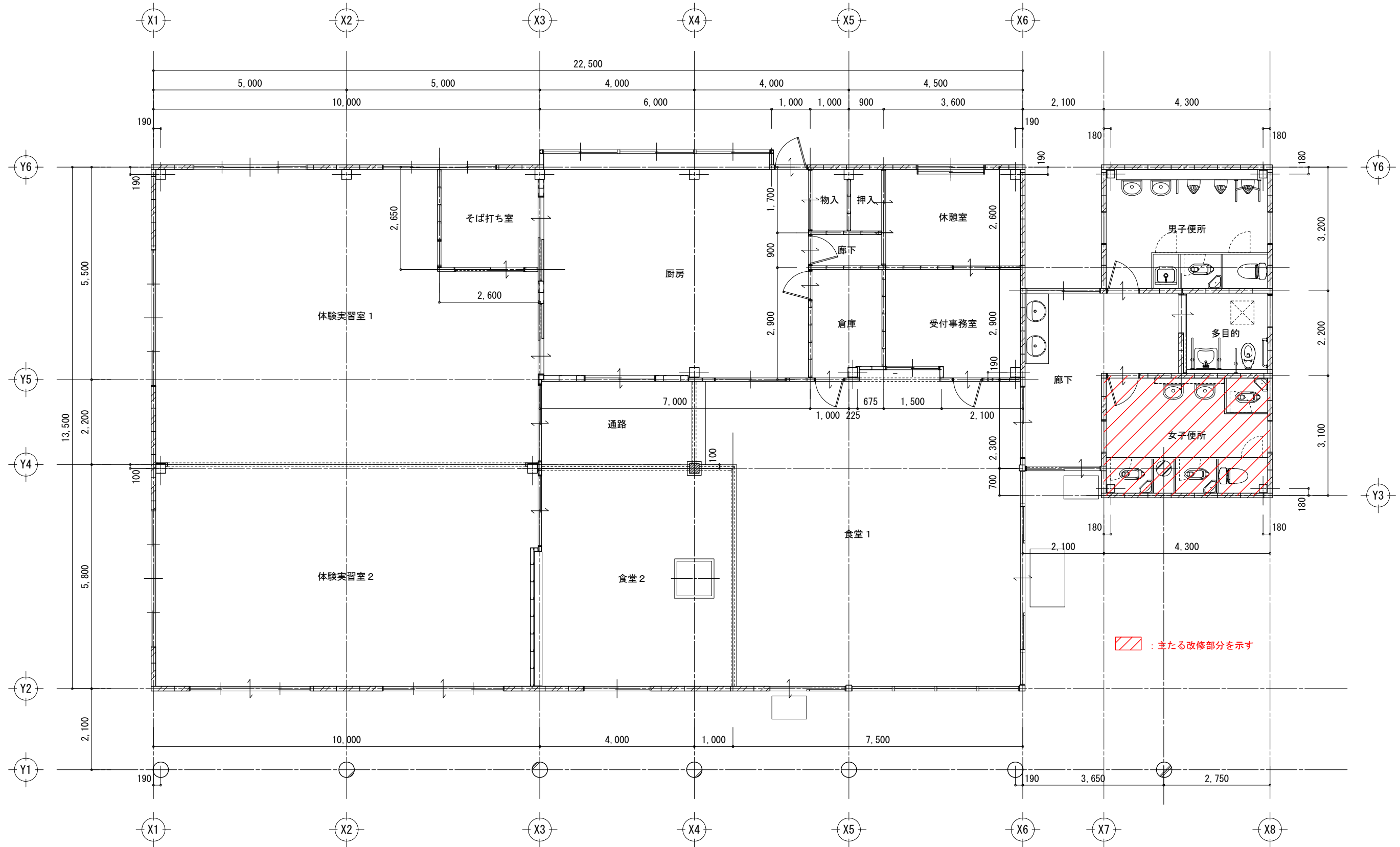




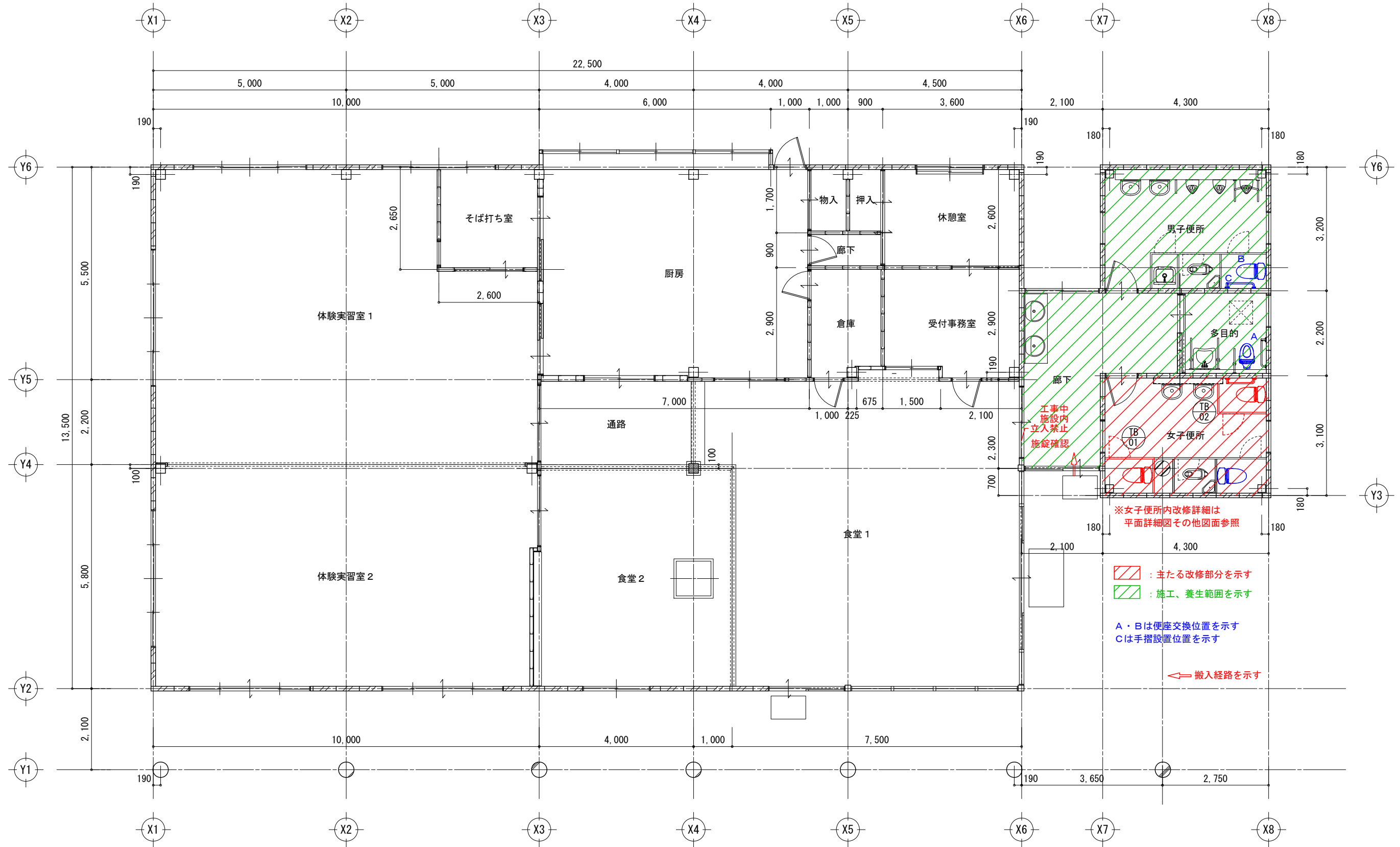
現況図



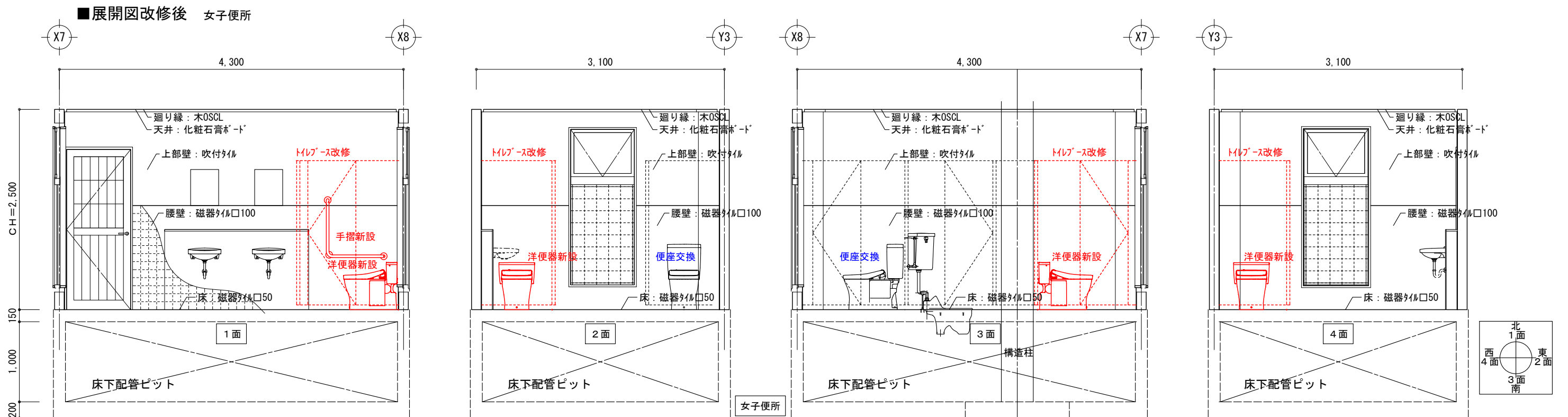
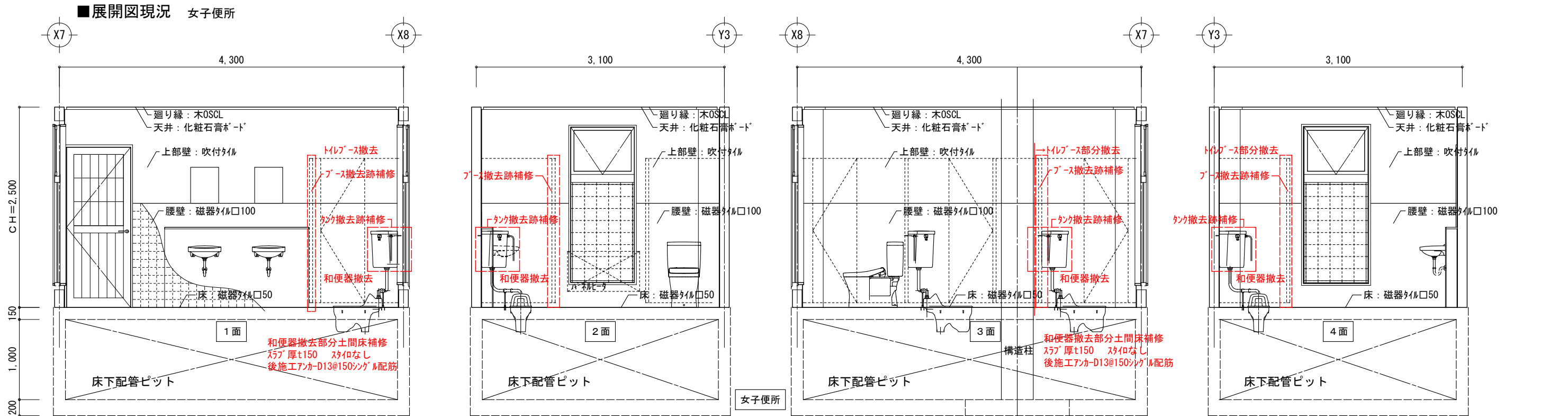
改修図

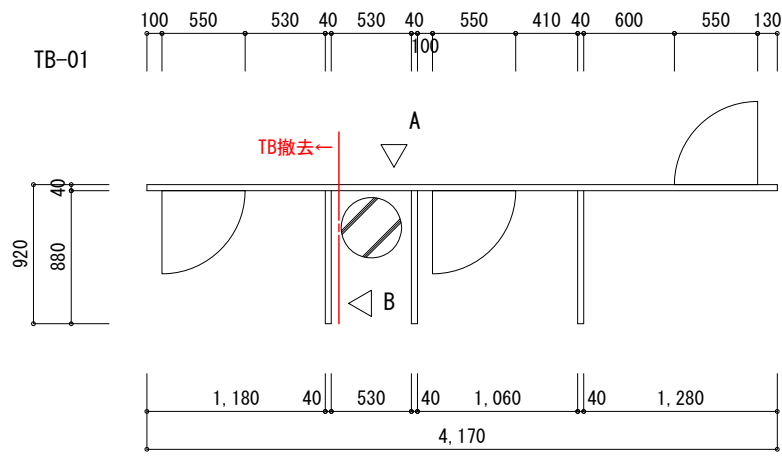
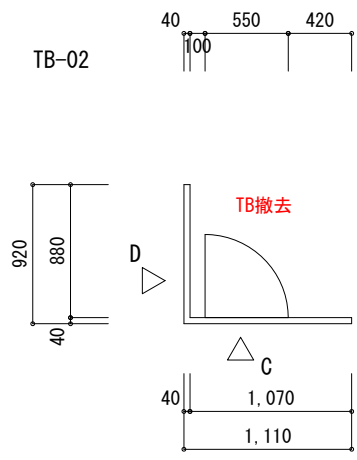
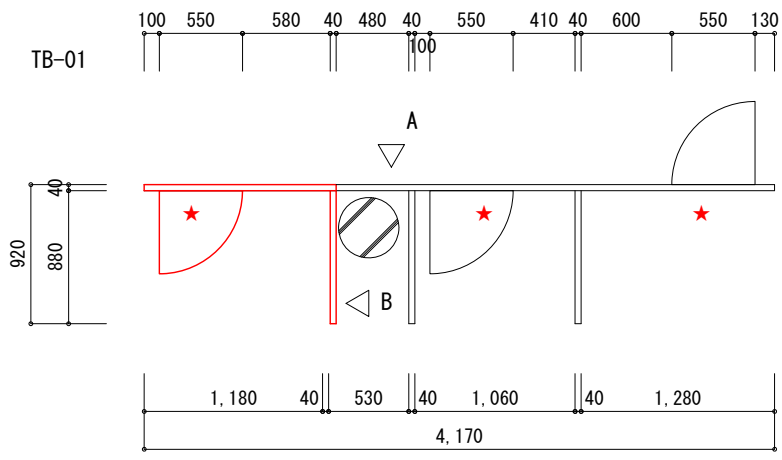
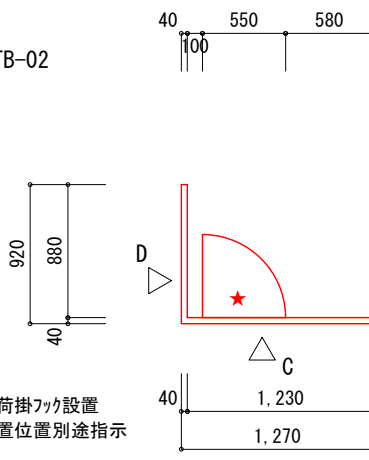
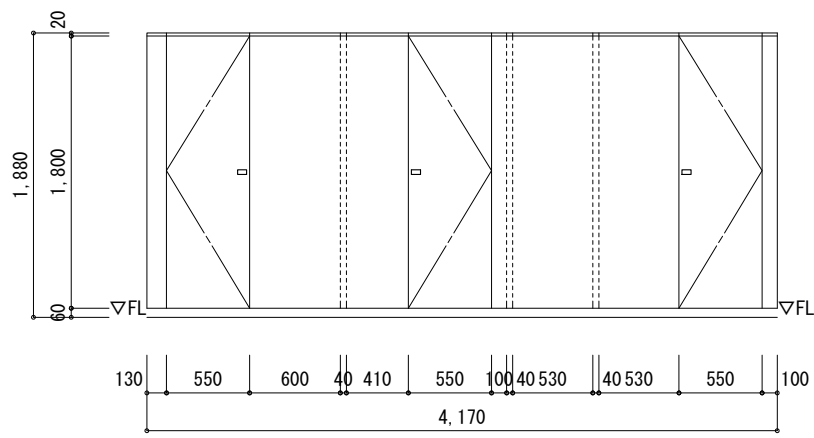
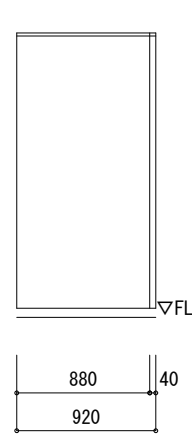
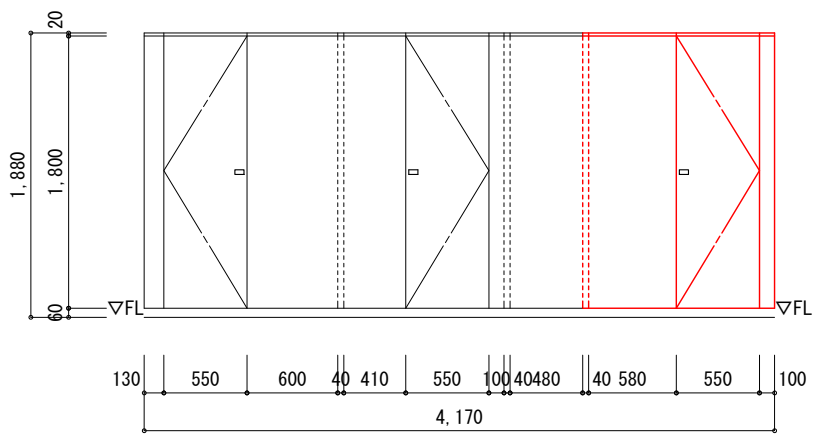
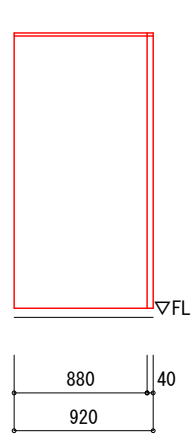
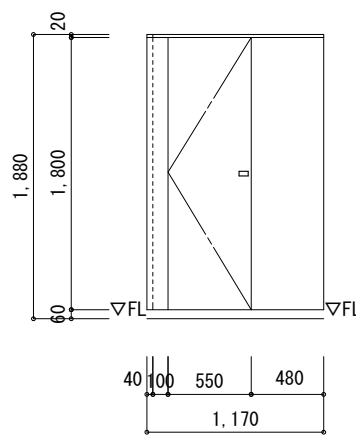
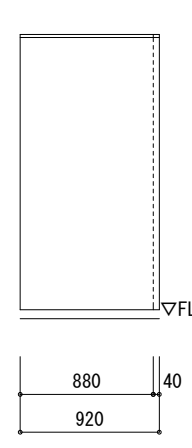
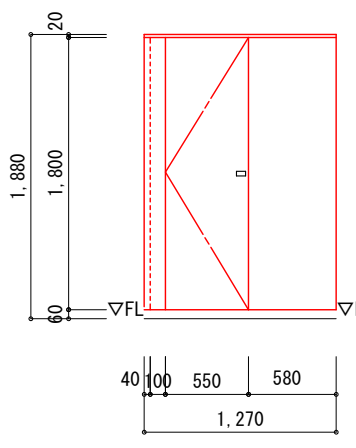
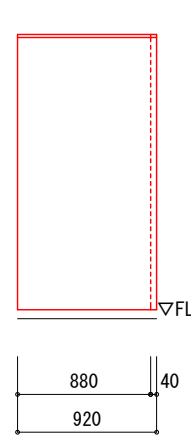



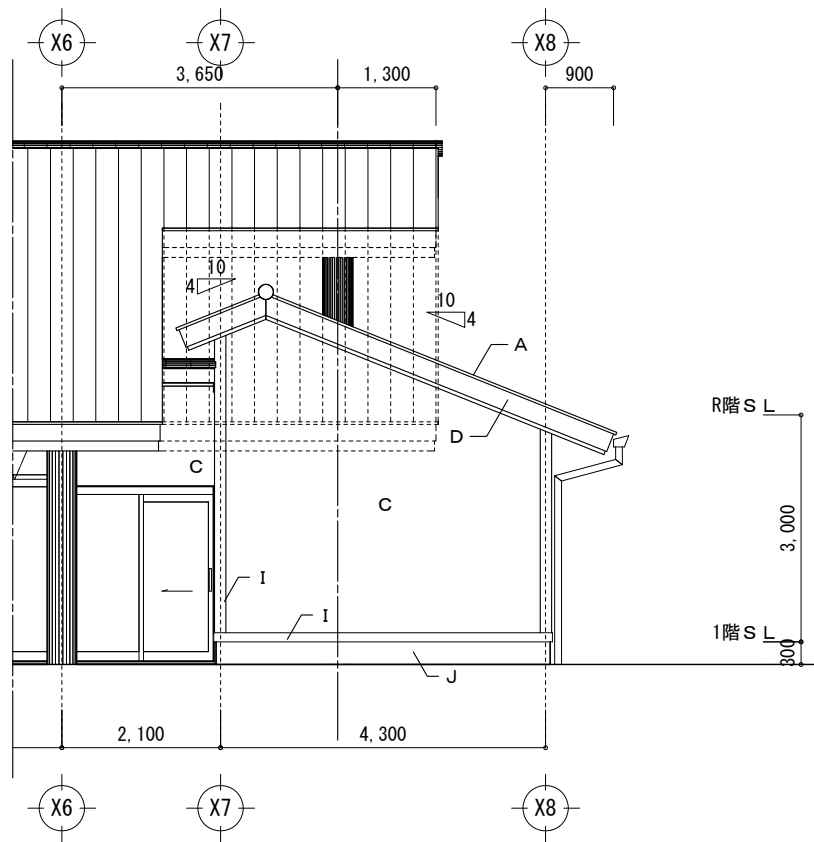
1階 平面図 S:1/100



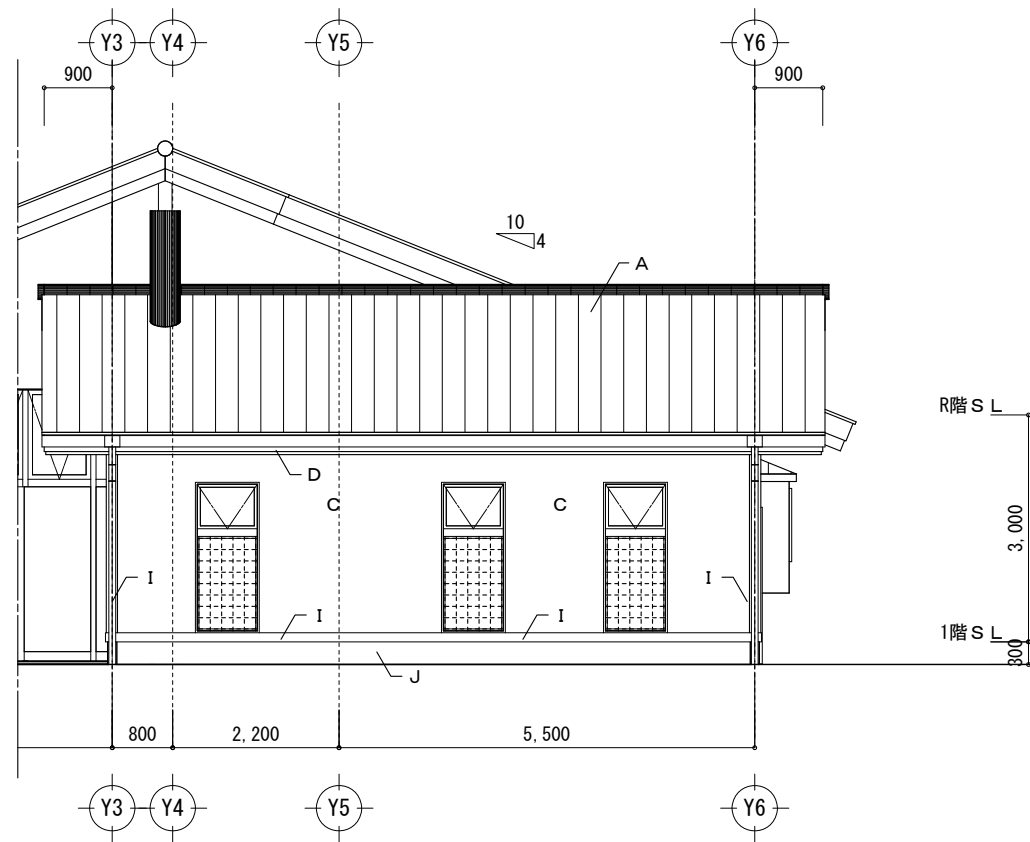
1階 平面図 S:1/100



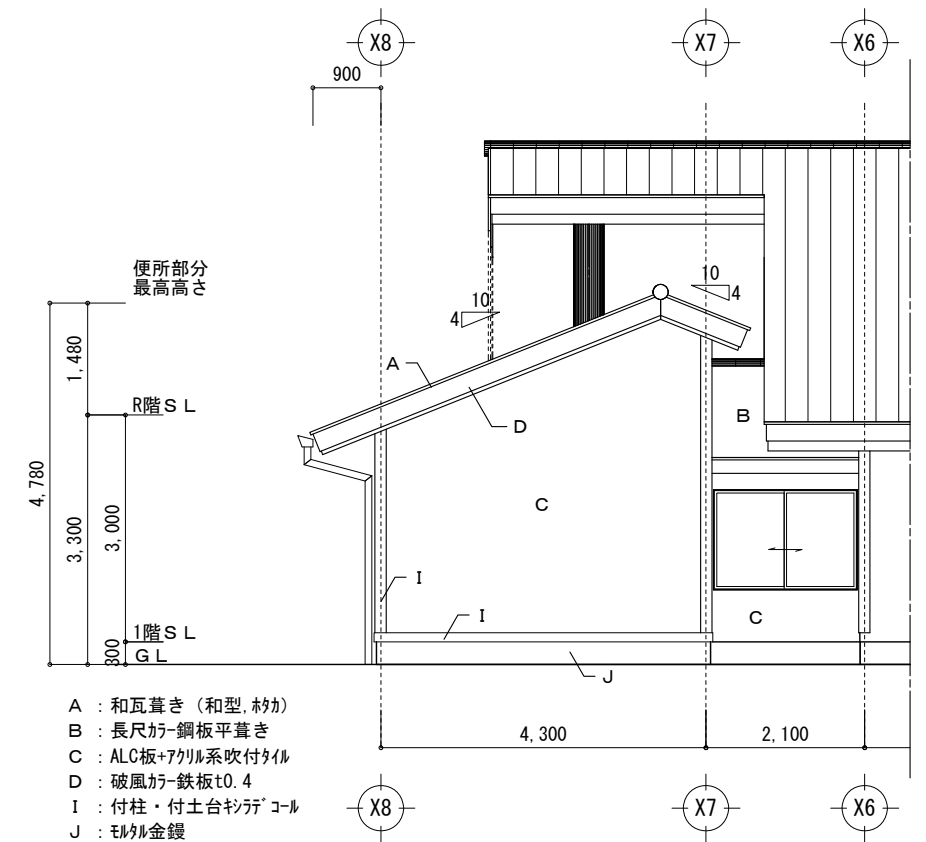
記 号 名		女子便所		現況図		女子便所		改修後	
形 状 寸 法									
									
									
		A: 矢視		B: 矢視		A: 矢視		B: 矢視	
		C: 矢視		D: 矢視		C: 矢視		D: 矢視	
名 称		トイレブース				トイレブース			
見 込		40mm				40mm			
仕 上		アルミ枠 ポリ化粧板				アルミ枠 ポリ化粧板 構造仕上共既設品同等			
ガ ラ ス									
金 物		付属金物一式、T型サポート、ﾌﾟﾚｰﾃﾞｲｼﾞﾝｸﾞ、ｱﾙﾐ笠木金物、笠木塞ぎ、表示錠				付属金物一式、T型サポート、ﾌﾟﾚｰﾃﾞｲｼﾞﾝｸﾞ、ｱﾙﾐ笠木金物、笠木塞ぎ、表示錠			
備 考									
 安曇野市						PROJECT TITLE 令和5年度 こねこねハウス トイレ改修工事		DRAWING TITLE トイレブース詳細図 SCALE 1/50 DATE 2023. 07. 18	
								NO. A-08	



南側 立面図 S:1/100



東側 立面図 S:1/100



北側 立面図 S:1/100

# 電 気 設 備 工 事

## I 工 事 概 要

1 工 事 場 所 安曇野市穂高3029-1

### 2 建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備 考
こねこねハウス	鉄骨造	1			

3 工 事 種 目 (○印のついたものを適用する。)

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 び 屋 外			
電 灯 設 備		○			
動 力 設 備	幹線、分岐・分電盤改修	○			
電 熱 設 備	幹線、分岐				
雷 保 護 設 備					
受 変 電 設 備					
特 止 形 電 源 設 備	直流電源装置				
発 電 設 備					
構内情報通信網設備	LAN用配管				
構内交 換 設 備	電話設備				
情 報 表 示 設 備	時計設備				
映 像 ・ 音 響 設 備					
拡 声 設 備					
誘 導 支 援 設 備	インターホン・押しボタン				
テレビ共同受信設備					
監 視 カ メ ラ 設 備					
駐 車 場 管 制 設 備					
防犯・入退室管理設備	予備配管				
自動火災報知設備					
自動閉鎖設備					
非常警報設備	非常放送装置				
ガス漏れ警報設備					
中央監視制御設備					
構内配電線路					
構内通信線路					
昇 降 機 設 備					

### 4 図 面 目 録

番号	図 面 名 称	番号	図 面 名 称
1	特記仕様書	21	
2	電灯・コンセント設備	22	
3		23	
4		24	
5		25	
6		26	
7		27	
8		28	
9		29	
10		30	
11		31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

## II 工 事 仕 様

### 1 共 通 仕 様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という。)、  
「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)  
及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和4年版)」(以下、「標準図」という。)  
による。  
(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

### 2 特 記 仕 様

特記仕様は別紙「特記仕様書(共通事項)」によるほか次の各項目による。

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項 目	特 記 事 項
①機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するもの又は、これらと同等なものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。
②機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びステレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。
3 化学物質を発散する建築材料等	ホルムアルデヒドの放散量 該 当 す る 建 築 材 料
	①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
	規 制 対 象 外
	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISの E〇規格品 ④旧JASの F〇〇規格品
	第 三 種

4 電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。 契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。
5 電気工事士	
6 実施工程表及び施工計画書	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承認を受けること。
7 使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。
8 発生材の処理	(1)引渡しを要するもの ・ 無 ・ 有 ( ) (2)引渡しを要するもの以外 ・ 構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 (3)特別管理産業廃棄物 ・ 無 ・ 有 ( ) (4)再利用又は再資源化を図るもの ・ 無 ・ 有 ( ・ コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類 ) ・ 設けない ・ 設ける (規模: ) ・ 備品 ( )
9 監督員事務所	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ・ できる ・ できない
10 工事用仮設備	・ 別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。 ・ 本工事で設置する。
11 足場・さん橋類	・ 内部仮設足場等 ( ・ 架台足場 ・ 移動式足場 ・ 移動式室内足場 ・ ) ・ 外部仮設足場等 ( ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ・ D 種 ) ・ 防護シート ( )
12 工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。
13 工事写真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
14 しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表による。
15 再 使 用 機 器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
16 耐 震 施 工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2005版(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承認を受けるものとする。 (1)設計用水平地震力 機器の重量[kgf]に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項 目	特 記 事 項					
	設計用標準水平地震度					
	設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設	
			重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	
	水槽類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0	
中 間 階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	
	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6	
地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4	
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6	
	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6	

(※1) 水槽類にはオイルタンク等を含む。

◎重要機器の定義は次による。

・受変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置  
・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ・

◎上層階の定義は次による。

2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、  
10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。

(2)設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

17 あと施工アンカー

(1)重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)8章の2節8.2.4及び10節による。  
(2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。

(引抜き試験を ・ 実施する ・ 実施しない )

18 防火区画等の  
貫 通 処 理

電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。

⑬電線・ケーブル

(1)EM-EFF は紫外線による劣化を抑制する性能を持たせ、「タシタ」EM-EFF」と表記されたものを使用する。  
(2)EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。

20 予 備 配 管

埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上げる。

21 呼 び 線

長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。

22 金属製電線管の塗装

下記の露出配管は塗装を行う。

・屋 外 ・ 屋 内 ( )

・種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種

・管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める  
・構外搬出処理 ・ 構内の指定場所に敷き均し

24 建設発生土の処理

25 ケーブル埋設票

(1)地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製  
(2)低圧地中配線にあっても地中線埋設標識シートを敷設する。  
(3)配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線埋設標識シートは2条以上敷設する。

26 ブルボックス

(1)露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。  
(2)露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。

⑦フラッシュプレート

図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ◎金属製 ・樹脂製

⑧プレートの用途表示

ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を安裝しないプレートには、用途を明示した略標をつける。

⑨配線器具

タンブラスイッチは運用形とする。

壁付けコンセント(2P15A)は原則として運用形とする。ただし、2口の場合は様式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。

・直付(ビス止め)型上下式 ( ・銅合金製 ・アルミ製 ) とする  
・直付(ビス止め)型垂直上下式(銅合金製)とする

30 フロアコンセント

本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。

③機器への接続

32 照 度 測 定

(1)非常用照明的照度測定は設置後速やかに行い、監督職員に報告する。  
(2)学校施設における室内照度測定(測定教室: 個所、測定黒板面: 個所)  
※教室の照度は、1教室当たり机上面9か所、黒板垂直面9か所で測定する

⑬盤 類

(1)分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。  
(2)端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。

34 グリーン購入の推進

長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目  
<資材> ・照明制御システム ・変圧器 ・ ( )  
<建設機器> ・排ガス対策型建設機器 ・低騒音型建設機器

35 他工事又は他工種  
との取り扱い

工事区分表(平成 年版)による。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議する。

36 その他及び電子納品

保険等の各種措置及び電子納品については、別添「特記仕様書(共通事項)」による。  
(長野県公式ホームページ(電子入札システム)に掲載される、当該入札公告の添付図書)

(別表) しゅん工時提出物 ( ・ に○印のついたものを提出する。)

個 別 提 出 物	一 括 提 出 物
① 完成図 ・ 原因(A1版 ケース入り) ・ 隣画(A1 2つ折り製本 1部) ・ マイクロフィルム (アバーチャカード貼付 台紙は黄色) ○ CADデータ	5 機器完成図 6 工事写真 7 完成写真 8 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書) 9 機材の試験成績書 10 施工の試験成績書 11 社内試験成績書 12 発生材処理報告書 (廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図)
2 設計図 ・ マイクロフィルム (アバーチャカード貼付 台紙は青色)	
3 引渡書	
4 納入品 ・ 予備品 ・ ハンドホールフック、ジャッキ ・ 盤類の鍵 ・	13 納入品一覧表 14 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し) 15 保全に関する資料(取扱説明書も含む)

### 3 ハ ン ド ホ ー ル

下表による。(梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)  
ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。)  
・コンクリート相互間などは、エポキシ樹脂接着剤により接着する。  
・ブロックの仕様は国土交通省仕様に至るものとする。

ハンドホール No.ー	1,500×1,500×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,740以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.ー	1,200×1,200×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,700以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.ー	1,000×1,000×1,400D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,600以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.ー	1,000×1,000×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,300以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.ー	1,000×1,000× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既製梯子付)
ハンドホール No.ー	900× 900×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,260以上 (アルミ梯子付)
ハンドホール No.ー	900× 900× 900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既製足場付)
ハンドホール No.ー	600× 600× 680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
ハンドホール No.ー	450× 450× 680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※植栽帯等車両の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る

### 4 接 地 極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

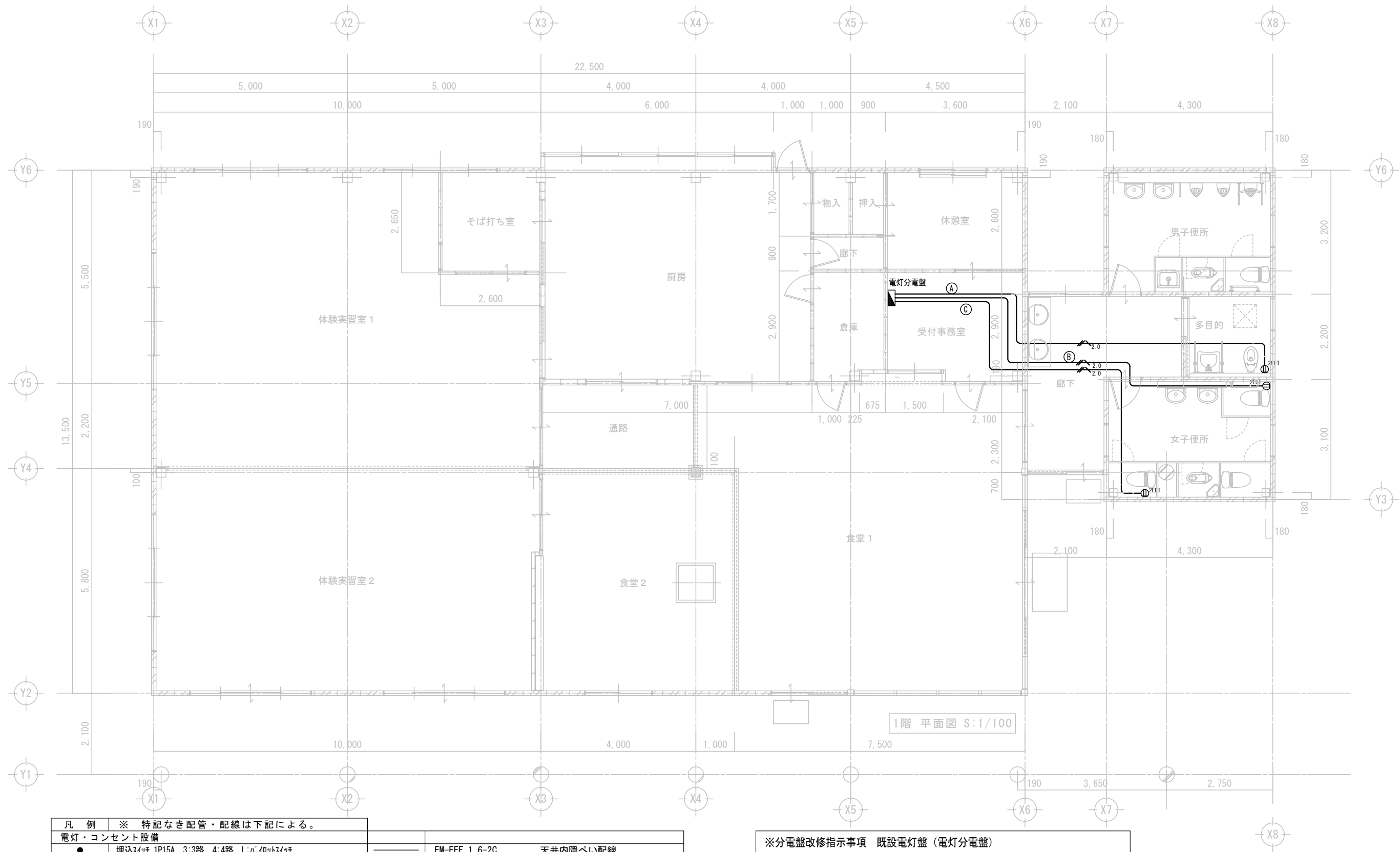
A 種 接 地	銅板1.5t×900×900 リード端子付 堀剛埋戻中心深さ	補助接地棒(連結10φ×1,500) 2m 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
B 種 接 地	銅板1.5t×600×600 リード端子付 堀剛埋戻中心深さ	補助接地棒(連結10φ×1,500) 2m 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
C 種 接 地	銅板1.5t×300×300 リード端子付 堀剛埋戻中心深さ	補助接地棒(連結10φ×1,500) 1.5m 埋設棒(黄銅製又はステンレス製)
D 種 接 地	接地棒(10φ×1,500) リード端子付 打ち込み式	埋設棒(黄銅製又はステンレス製)

### 5 機 器 取 付 高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測 点	取付高(mm)		名 称	測 点	取付高(mm)	
共 通	取 引 用 計 器	地上～上端	2,000	時 計	壁 掛 形 観 時 計	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	
	引 込 閉 閉 器	床上～上端	1,800		子 時 計	〃	〃 (天井高)×0.9	
	警 報 壁	床上～中心	1,500		壁掛形スピーカー ア ッ チ ネ ー タ ー	〃	〃 (天井高)×0.9 1,300	
電	分 電 盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	表 示	表 示 壁	床上～中心	(天井高)×0.9	
	タンブラスイッチ	〃	1,300		壁 付 発 信 器	〃	1,300	
	〃 (身障者用)	〃	1,100		ペ ー	〃	(天井高)×0.9	
	コンセント(一般)	〃	300		ブ ザ ー	〃	(天井高)×0.9	
	〃 (和室)	〃	150		押 ボ タ ン	〃	1,300	
	〃 (便所等)	〃	500	示	〃 (身障者用押釦)	〃	900	
	〃 (台所)	台上～中心	150		身 障 者 用 表 示 灯	〃	2,000	
	ブラケット(一般)	床上～中心	2,100		復 帰 ボ タ ン	〃	1,800	
	〃 (踊場)	〃	2,500					
	〃 (鏡上)	鏡端～中心	150					
灯	遊 離 口 誘 導 灯	床上～下端	1,500以上	イ ン	壁付インターホン	床上～中心	1,500	
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下		壁付位置ボックス	〃	1,100	
					壁付位置ボックス	〃	〃	
					(壁付インターホンを除く)	〃	〃	
動 力	壁 掛 形 制 御 盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	ホ ン	〃 (一般)	〃	300	
	手 元 開 閉 器	〃	1,500		〃 (和室)	〃	150	
	操作スイッチ	〃	1,300	テ レ ビ 共 同 受 信 機	機 器 収 容 箱	床上～中心	(天井高)×0.9	
	押 ボ タ ン	〃	〃		ア ウ ト レ ッ ト	〃	〃	
電	室内端子壁 (廊下・室内)	床上～下端	300	火 災 報 知	〃 (一般)	〃	300	
	中間端子壁 (EPS・電気室)	床上～中心	1,500		〃 (和室)	〃	150	
	集合保安装置	〃	(天井高)×0.9		受 信 機	床上～操作部	800～1,500	
	壁付位置ボックス(一般)	〃	〃			800～1,500		
	〃 (和室)	〃	300			機 器 収 容 箱	床上～中心	800～1,500
	〃	〃	150			発 信 器	〃	800～1,500
			ベ	〃		(天井高)×0.9		
話				消 火 栓 表 示 灯	〃	(天井高)×0.8		



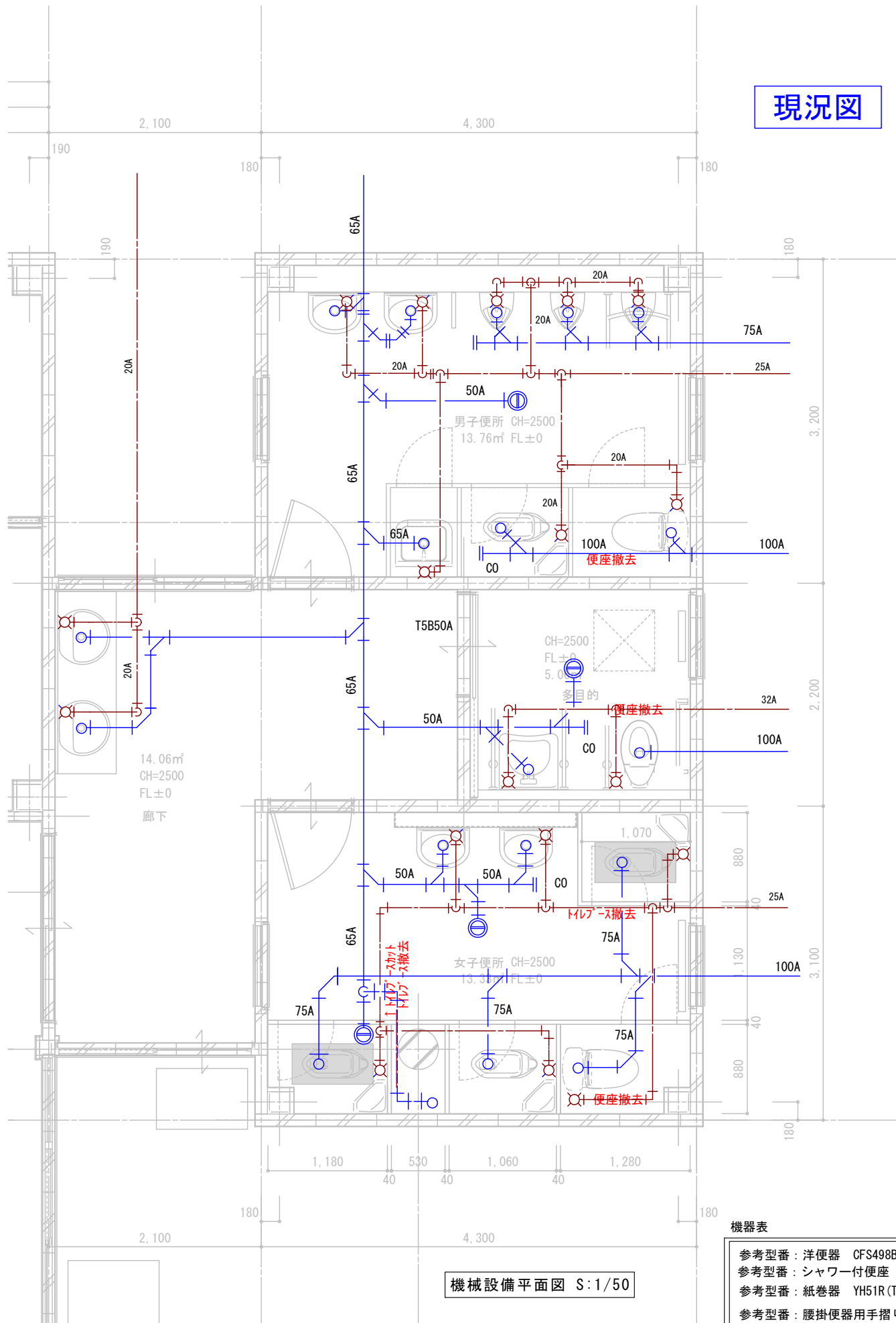


凡 例		※ 特記なき配管・配線は下記による。	
電 灯 ・ コ ン セ ン ト 設 備			
●	埋込スイッチ 1P15A 3:3路 4:4路 L・N・G・E・S・W・I・T・C・H	———	EM-EEF 1.6-2C 天井内隠ぺい配線
	3WP:3路防水 AS:自動点滅器100V 3A 4線式	———	EM-EEF 1.6-3C 天井内隠ぺい配線
	埋込スイッチ 1P15A + コンセント 2P15A×2 接地極付 (同一ボックス内に収める)	———	EM-EEF 1.6-3C (7-ス) 天井内隠ぺい配線
		———	EM-EEF 1.6-2C×2 天井内隠ぺい配線
⊗ ⊠	換気扇 機械設備工事	———	EM-EEF 1.6-2C+3C 天井内隠ぺい配線
⊖	埋込コンセント 2P15A×1	———	EM-EEF 2.0-2C 天井内隠ぺい配線
⊖ <sub>2E</sub>	埋込コンセント 2P15A×2 接地極付	———	EM-EEF 2.0-3C (7-ス) 天井内隠ぺい配線
⊖ <sub>2EET</sub>	埋込コンセント 2P15A×2 接地極接地端子付	———	EM-EEF 2.0-3C (7-ス) ×3 (MM1) マルチAA型立下げ配線

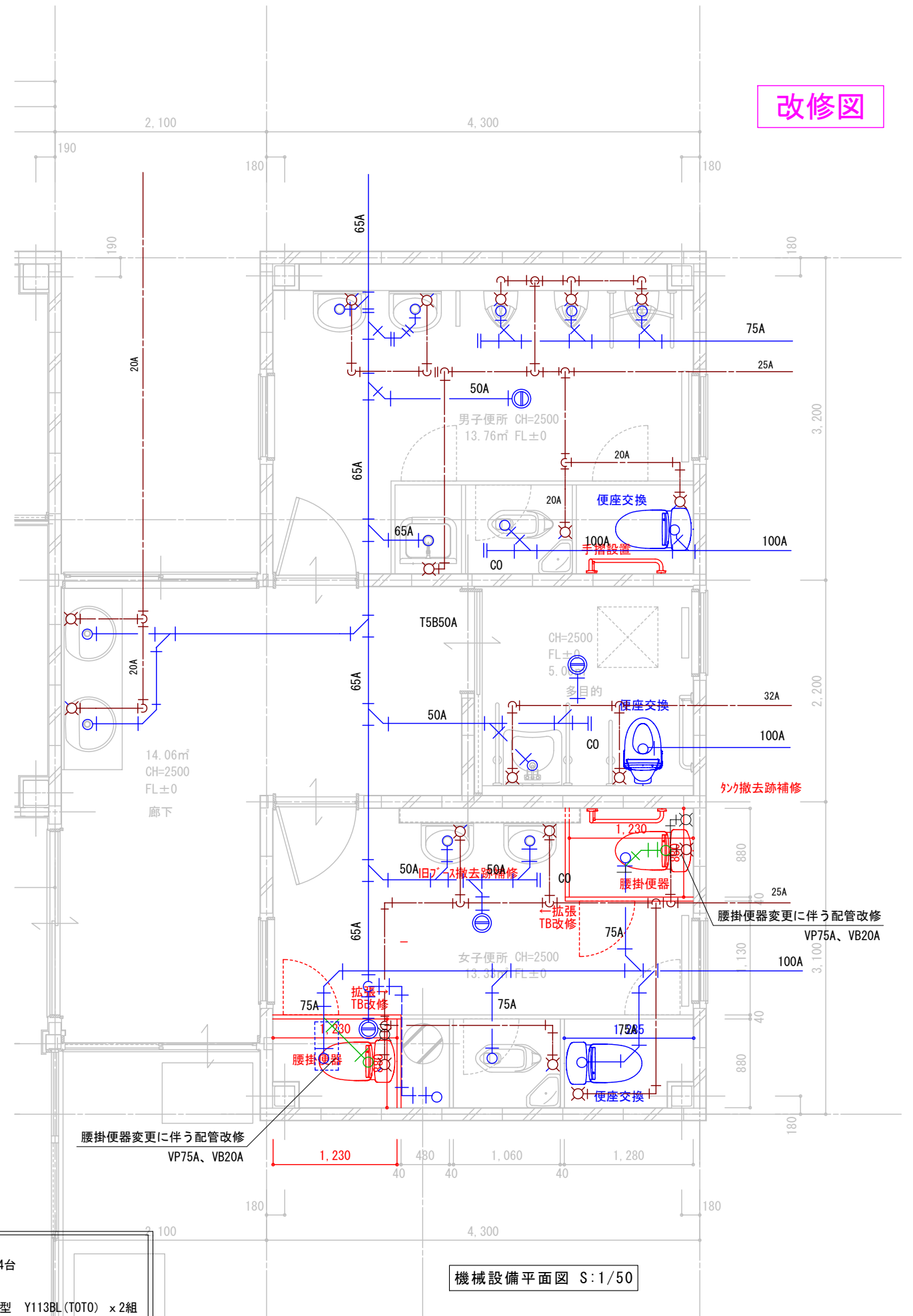
※分電盤改修指示事項 既設電灯盤 (電灯分電盤)		
番号	負荷名称	
Ⓐ	多目的ウォシュレット	盤内部に増設
Ⓑ	女子北ウォシュレット	盤内部に増設
Ⓒ	女子南ウォシュレット	盤内部に増設







現況図



改修図

機器表

参考型番	洋便器	CFS498BK (TOTO) × 2 組
参考型番	シャワー付便座	TCF5831 (TOTO) × 4台
参考型番	紙巻器	YH51R (TOTO) 2個
参考型番	腰掛便器用手摺り (取付金具共)	L型 Y113BL (TOTO) × 2組
参考型番	シャワー付便座 (多目的用)	TCF5841P (TOTO) × 1台